

四半期報告書

(第45期第2四半期)

自 平成29年12月1日

至 平成30年2月28日

株式会社 エッチ・ケー・エス

静岡県富士宮市上井出2266番地

(E02238)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	4

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他	14
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年4月16日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日）
【会社名】	株式会社エッチ・ケー・エス
【英訳名】	HKS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水口 大輔
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市上井出2266番地
【電話番号】	0544（29）1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 赤池 龍記
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市北山7181番地
【電話番号】	0544（29）1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 赤池 龍記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成28年 9月1日 至平成29年 2月28日	自平成29年 9月1日 至平成30年 2月28日	自平成28年 9月1日 至平成29年 8月31日
売上高 (千円)	3,366,936	3,461,288	7,075,736
経常利益 (千円)	70,136	88,803	264,439
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	84,518	57,257	191,515
四半期包括利益または包括利益 (千円)	172,303	97,783	271,931
純資産額 (千円)	8,407,197	8,560,532	8,506,022
総資産額 (千円)	11,797,915	11,694,118	11,503,377
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	117.15	79.38	265.48
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.8	72.8	73.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△13,910	476,012	464,707
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,172	△228,700	△666,062
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△262,797	△64,722	△356,831
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	1,708,487	1,623,375	1,436,293

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 12月1日 至平成29年 2月28日	自平成29年 12月1日 至平成30年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.37	70.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用、所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調を見せしており、個人消費も持ち直しております。しかしながら、隣国の情勢の緊迫化、米国政権の混乱や政策の行き詰まり、および欧州の政治情勢の不透明感の高まり等により、予測の難しい不透明な状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内新車販売台数が、一部の自動車メーカーの無資格検査問題の影響もあり10月以降5ヶ月連続で前年実績を下回るといった厳しい状況となっております。

当社が主とする自動車のアフターマーケット事業は、国内においては市場自体の停滞により前年同期比で減少となりました。海外においては北米地域の復調およびアジア地域、特に中国での販売が好調だったことにより前年同期比で増加となりましたが、アフターマーケット全体では前年同期比で減少となりました。このような中、当社では1月に富士スピードウェイを1日借りきっての当社主催イベント「HKSプレミアムデイ」の開催、および東京オートサロンに3年ぶりに出展する等広告宣伝活動に力をいれ、今後の巻き返しを図っております。また、ガソリンとガス燃料とを併用して走行することができるBi-Fuel車改造事業の売上高は前年同期比で大幅に減少となりましたが、当期より販売を始めましたIoT車載通信機の売上高が新たに加わったため、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は3,461百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

損益面では、アフターパーツ売上高の減少等の要因により売上総利益率が前年同期に比べ2.3ポイント下降し、利益の減少要因となりましたが、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ71百万円減少したことにより、営業利益は55百万円（前年同期比103.7%増）、為替差益15百万円の計上等により、経常利益は88百万円（前年同期比26.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は57百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ85百万円減少し、1,623百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は476百万円（前年同期は13百万円の使用）となりました。これは主にたな卸資産の増加による資金の減少額116百万円等の減少要因がありましたが、減価償却費244百万円および仕入債務の増加による資金の増加額176百万円、ならびに売上債権の減少による資金の増加額115百万円等の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は228百万円（前年同期は1百万円の使用）となりました。これは主に預入期間が3ヶ月を超えていた定期預金の払戻による増加額700百万円の収入に対し、当社の実験棟および国内子会社の工場の新設等に伴う有形固定資産の取得額877百万円等の支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は64百万円（前年同期は262百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の減少による19百万円の支出および配当金の支払額42百万円の支出があったことによるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費総額は442百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,562,000
計	19,562,000

(注) 平成29年11月29日開催の第44期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成30年3月1日）をもって、発行可能株式総数は16,362,000株減少し、3,200,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成30年2月28日）	提出日現在発行数（株） （平成30年4月16日）	上場金融商品取引所名または登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	800,000	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	4,000,000	800,000	—	—

(注) 1. 平成30年3月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は3,200,000株減少し、800,000株となっております。

2. 平成29年11月29日開催の第44期定時株主総会において、株式併合および定款変更に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成30年3月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成30年2月28日	—	4,000,000	—	878,750	△963,000	—

(注) 平成29年11月29日開催の第44期定時株主総会において、資本準備金を全額減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えることを決議しており、平成30年2月28日に振り替えております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社アポロ	静岡県富士宮市上井出2213	1,588	39.70
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	170	4.25
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	135	3.38
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	130	3.25
服部勝也	愛知県海部郡蟹江町	103	2.58
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北2-1	98	2.45
HKS 従業員持株会	静岡県富士宮市上井出2266	96	2.42
山本衛	静岡県富士宮市	93	2.34
北川五一	静岡県藤枝市	88	2.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	84	2.10
計	—	2,586	64.66

(注) 上記のほか、自己株式393千株(9.85%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 393,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,601,000	3,601	—
単元未満株式	普通株式 6,000	—	—
発行済株式総数	普通株式 4,000,000	—	—
総株主の議決権	—	3,601	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式893株が含まれております。

②【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
株式会社エッチ・ケー・ エス	静岡県富士宮市上井出 2266	393,000	—	393,000	9.85
計	—	393,000	—	393,000	9.85

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	財務部長	高根澤 進	平成29年12月31日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役管理部長 兼財務部長 兼社長室長	常務取締役管理部長 兼社長室長	赤池 龍記	平成30年1月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）および第2四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,836,293	1,623,375
受取手形及び売掛金	1,113,566	1,000,756
有価証券	500,000	200,000
製品	1,291,263	1,399,884
仕掛品	216,316	225,499
原材料及び貯蔵品	507,489	520,706
その他	281,397	224,789
貸倒引当金	△5,189	△5,072
流動資産合計	5,741,136	5,189,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,399,749	1,388,985
機械装置及び運搬具（純額）	1,016,787	1,062,061
土地	1,994,718	2,001,272
リース資産（純額）	31,810	29,901
建設仮勘定	290,143	923,923
その他（純額）	105,012	121,234
有形固定資産合計	4,838,221	5,527,377
無形固定資産		
その他	155,625	190,219
無形固定資産合計	155,625	190,219
投資その他の資産		
投資有価証券	625,426	643,695
長期貸付金	14,599	14,859
その他	131,267	129,816
貸倒引当金	△2,901	△1,790
投資その他の資産合計	768,393	786,581
固定資産合計	5,762,240	6,504,178
資産合計	11,503,377	11,694,118
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	265,929	325,695
電子記録債務	321,515	449,881
短期借入金	972,881	969,646
リース債務	4,122	4,122
未払法人税等	24,898	46,727
賞与引当金	89,494	72,131
その他	477,110	424,689
流動負債合計	2,155,952	2,292,894
固定負債		
長期借入金	441,154	424,707
リース債務	29,888	27,827
役員退職慰労引当金	31,540	36,270
退職給付に係る負債	311,761	327,381
資産除去債務	4,550	4,585
その他	22,508	19,920
固定負債合計	841,401	840,691
負債合計	2,997,354	3,133,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,934,367	6,948,351
自己株式	△306,903	△306,903
株主資本合計	8,469,213	8,483,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,605	63,572
為替換算調整勘定	△59,999	△30,552
その他の包括利益累計額合計	△8,393	33,020
非支配株主持分	45,202	44,314
純資産合計	8,506,022	8,560,532
負債純資産合計	11,503,377	11,694,118

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	3,366,936	3,461,288
売上原価	2,021,700	2,158,906
売上総利益	1,345,235	1,302,382
販売費及び一般管理費	※ 1,317,770	※ 1,246,431
営業利益	27,464	55,950
営業外収益		
受取利息	3,831	3,538
受取配当金	2,624	2,458
貸倒引当金戻入額	-	1,305
為替差益	21,695	15,401
その他	19,875	15,046
営業外収益合計	48,027	37,749
営業外費用		
支払利息	5,082	4,358
その他	273	538
営業外費用合計	5,355	4,897
経常利益	70,136	88,803
特別利益		
固定資産売却益	1,143	5,508
投資有価証券売却益	-	492
補助金収入	10,000	-
受取補償金	70,075	-
特別利益合計	81,219	6,000
特別損失		
固定資産売却損	6	-
固定資産除却損	16,459	1,529
社葬費用	17,720	-
役員退職慰労金	31,508	-
特別損失合計	65,695	1,529
税金等調整前四半期純利益	85,660	93,274
法人税、住民税及び事業税	41,734	43,198
法人税等調整額	△38,612	△4,187
法人税等合計	3,122	39,011
四半期純利益	82,537	54,263
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,980	△2,993
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,518	57,257

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
四半期純利益	82,537	54,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,811	11,966
為替換算調整勘定	55,954	31,553
その他の包括利益合計	89,766	43,519
四半期包括利益	172,303	97,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,476	98,670
非支配株主に係る四半期包括利益	2,827	△887

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	85,660	93,274
減価償却費	253,016	244,906
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	139	△1,305
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,503	△17,362
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△111,940	4,730
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,985	15,620
受取利息及び受取配当金	△6,456	△5,996
支払利息	5,082	4,358
為替差損益 (△は益)	△1,149	1,138
有形固定資産除売却損益 (△は益)	15,322	△3,979
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△492
補助金収入	△10,000	-
受取補償金	△70,075	-
売上債権の増減額 (△は増加)	175,735	115,882
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△226,117	△116,881
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△15,758	△5,309
仕入債務の増減額 (△は減少)	119,477	176,712
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	17,704	△42,177
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,466	△23,510
その他	△16,245	△1,405
小計	181,410	438,202
利息及び配当金の受取額	6,934	6,156
利息の支払額	△5,100	△4,372
法人税等の支払額	△197,155	△20,224
法人税等の還付額	-	56,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,910	476,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	550,000	700,000
有価証券の償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	△514,563	△877,463
有形固定資産の売却による収入	2,139	5,707
無形固定資産の取得による支出	△50,752	△60,037
投資有価証券の取得による支出	△201,425	△1,466
補助金の受取額	10,000	-
その他	3,429	4,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,172	△228,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	-
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△108,007	△119,682
リース債務の返済による支出	△1,030	△2,061
配当金の支払額	△53,759	△42,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262,797	△64,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,915	4,492
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△257,964	187,082
現金及び現金同等物の期首残高	1,966,452	1,436,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,708,487	※ 1,623,375

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
給与手当	394,186千円	395,783千円
賞与引当金繰入額	48,772	48,418
退職給付費用	10,519	11,417
役員退職慰労引当金繰入額	4,180	4,730
減価償却費	66,531	82,661

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	1,808,487千円	1,623,375千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400,000	—
有価証券	300,000	200,000
取得日から償還期限までが3ヶ月を超える 有価証券	—	△200,000
現金及び現金同等物	1,708,487	1,623,375

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年11月29日の第43期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	54,015千円
(ロ) 1株当たり配当額	15円
(ハ) 基準日	平成28年8月31日
(ニ) 効力発生日	平成28年11月30日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年11月29日の第44期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	43,273千円
(ロ) 1株当たり配当額	12円
(ハ) 基準日	平成29年8月31日
(ニ) 効力発生日	平成29年11月30日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年2月28日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 2 月 28 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 2 月 28 日)
1 株当たり四半期純利益金額	117円15銭	79円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	84,518	57,257
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	84,518	57,257
普通株式の期中平均株式数 (千株)	721	721

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成30年 3 月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月9日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 岳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。